

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
2月労働力調査 (速報、3/30) 完全失業率 (季節調整値) 完全失業者数 (季節調整値) 2月一般職業紹介状況 (3/30) 有効求人倍率 (新規学卒者を除き パートタイムを含む、季節調整値) 新規求人倍率 (新規学卒者を除き パートタイムを含む、季節調整値)	2.9% 203万人 前月差±0万人 1.09倍 前月差▲0.01ポイント 1.88倍 前月差▲0.15ポイント	2月の完全失業率は、2.9%と前月から横ばい。就業者数、完全失業者数ともに前月からほぼ変わらず。 2月の有効求人倍率は、前月差▲0.01ポイントと2ヵ月ぶりに小幅低下。有効求職者数(前月比▲0.3%)以上に、有効求人数(同▲1.5%)が減少。 先行指標とされる新規求人倍率は、前月差▲0.15ポイントと2ヵ月連続の低下。新規求職申込件数が前月比+4.8%増加した一方、新規求人数が同▲2.8%減少。
2月商業動態統計 (速報、3/30) 小売業販売額 百貨店・スーパー販売額 (既存店)	前年比▲1.5% (▲2.4%) 前年比▲4.7% (▲7.2%)	2月の小売業販売額は前年比▲1.5%と、3ヵ月連続の減少。緊急事態宣言が延長され、外出機会が減少するなか、織物・衣服・身の回り品小売業で販売額が大幅に減少。 百貨店・スーパー販売額(既存店)も同▲4.7%と、4ヵ月連続の減少。百貨店は同▲10.2%と、前月に比べマイナス幅が縮小したものの、スーパーが同▲2.6%と5ヵ月ぶりのマイナスに。
2月鉱工業指数 (速報、3/31) 生産 出荷 在庫 在庫率 製造工業生産予測調査 3月見込み 4月見込み 経済産業省先行き試算値 3月見込み	前月比▲2.1% 前月比▲1.5% 前月比▲1.0% 前月比+1.0% 前月比▲1.9% 前月比+9.3% 前月比▲1.4%	2月の鉱工業生産指数は、前月比▲2.1%と2ヵ月ぶりの低下。業種別にみると、福島県沖地震の影響や半導体不足を受けた自動車工業の減産が全体を下押し。 生産予測調査では、3月に前月比▲1.9%、4月に同+9.3%の生産見込み。予測指数の傾向的な誤りを修正した経済産業省先行き試算値では、3月は同▲1.4%の減産となる見通し。 経済産業省は生産の基調判断を「持ち直している」に据え置き。
2月住宅着工統計 (3/31) 新設住宅着工戸数 (季節調整値) 持家 (季節調整値) 貸家 (季節調整値) 分譲住宅 (季節調整値) 季節調整済年率換算値 2月建築着工床面積 民間非住宅	前月比+0.8% 前月比+1.5% 前月比+13.2% 前月比▲13.9% 80.8万戸 前年比▲9.2% (+13.4%)	2月の新設住宅着工戸数は、前月比+0.8%と2ヵ月連続の増加。利用関係別にみると、持家と貸家が増加したものの、分譲住宅の減少が全体を下押し。 建築着工床面積(民間非住宅)は、前年比▲9.2%と2ヵ月ぶりの減少。用途別では、工場、事務所が増加したものの、倉庫、店舗が減少。用途別では、不動産業用、その他のサービス業用が増加したものの、運送業用、宿泊業・飲食サービス業用などが大幅に減少。
3月乗用自動車新車販売台数 (日本自動車販売連合会、 全国軽自動車協会連合会、4/1)	前年比+5.2% (▲0.0%) (軽自動車含む)	3月の乗用自動車新車販売台数(軽自動車含む)は、前年比+5.2%と2ヵ月ぶりの増加。新型コロナの影響によって昨年実績が低水準だったほか、各社の新車発売が販売台数の増加に寄与。内訳をみると、小型車が同▲8.9%減少したものの、普通車が同+12.4%、軽自動車(除く貨物車)が同+10.9%と大幅に増加。

3月日銀短観 業況判断DI (「良い」－「悪い」、%ポイント)	(4/1)	12月→3月→(6月見通し)	3月の業況判断DIは、大企業・製造業が前回調査対比+15%ポイントと、三四半期連続の上昇。国内外での需要回復を受け、鉄鋼、生産用機械、自動車などで景況感が持ち直し。 大企業・非製造業は前回調査対比+4%ポイントと、製造業に比べ景況感の改善は限定的。不動産や情報サービスなどが改善したものの、緊急事態宣言により、対個人サービス、宿泊・飲食サービスが悪化。 先行き判断DIは、全規模・全産業で▲10%ポイントと現状からの悪化を予想。新型コロナの流行再拡大を受け、景気の先行き不透明感が強まるなか、中小企業・非製造業を中心に先行きの見方が慎重化。 2020年度の経常利益計画は、前年度比▲30.3%と前回調査(同▲35.3%)から上方修正。国内外の需要回復を受け製造業を中心に収益環境が改善。 2020年度の設定投資計画は、前年度比▲5.5%と、前回調査(同▲3.9%)から下方修正。中小企業で、上期に先送りした投資計画を具体化する動きがみられたものの、大企業は、景気の先行き不透明感の高まりなどを受け投資計画を下方修正。 2021年度の設定投資計画は前年度比+0.5%と、例年並みの出だし。
全規模 全産業		▲15 → ▲8 → ▲10	
製造業		▲20 → ▲6 → ▲7	
非製造業		▲11 → ▲9 → ▲12	
大企業 全産業		▲8 → +2 → +2	
製造業		▲10 → +5 → +4	
非製造業		▲5 → ▲1 → ▲1	
中小企業 全産業		▲18 → ▲12 → ▲15	
製造業		▲27 → ▲13 → ▲12	
非製造業		▲12 → ▲11 → ▲16	
経常利益 (2020年度→2021年度計画、前年度比)			
全規模 全産業		▲30.3% → +8.6%	
設備投資額 (2020年度→2021年度計画、前年度比、 土地を含みソフトウェア、研究開発を除く)			
全規模 全産業		▲5.5% → +0.5%	
大企業 製造業		▲3.0% → +3.2%	
非製造業		▲4.3% → +2.9%	
中小企業 製造業		▲13.1% → ▲1.1%	
非製造業		▲9.9% → ▲7.9%	

※ 〈 〉 は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

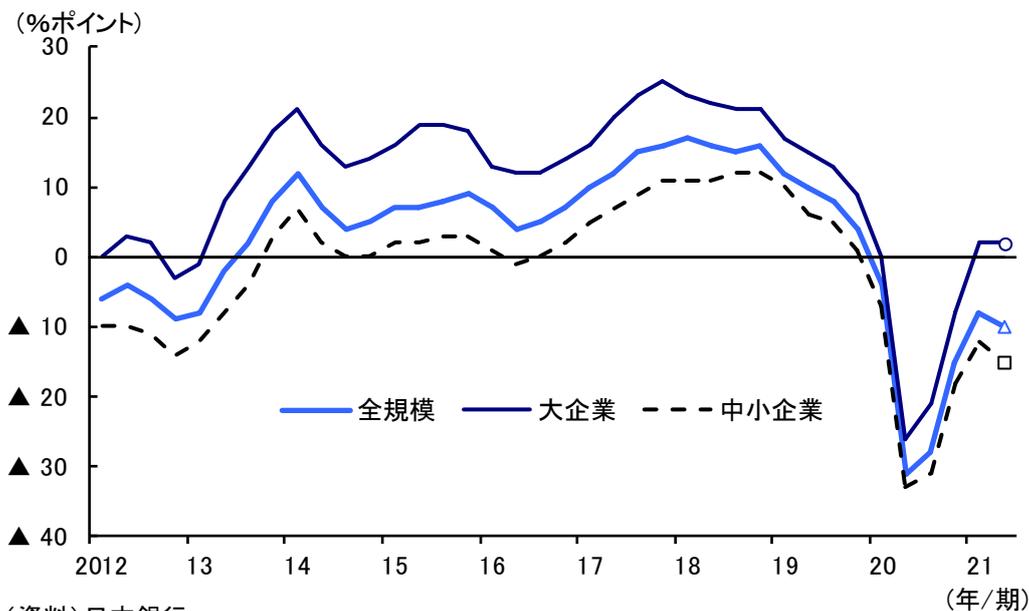
(1) 国内景気の現状判断 わが国経済は、緊急事態宣言の再発令を受け下振れ。外出の自粛に伴うサービス消費の減少などを背景に、非製造業の経済活動が弱含み。一方、製造業は、中国向けを中心とした輸出の回復を受けて底堅く推移。
(2) 当面の見通し わが国経済の先行きを展望すると、緊急事態宣言の解除に伴い、4～6月期は経済活動の水準が急回復することで、高めのプラス成長に。 もともと、新型コロナの感染者数を抑制するために様々な活動制約が残るほか、雇用環境の悪化が景気回復の重石となり、夏場は、再び成長率が大幅に鈍化する公算。景気の持ち直しが明確化するのには、高齢者を中心にワクチンの普及が進む秋以降となる見通し。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
4/6 (火)	2月 家計調査 2月 毎月勤労統計	総務省 厚生労働省
4/7 (水)	2月 消費活動指数 2月 景気動向指数	日本銀行 内閣府
4/8 (木)	2月 国際収支 3月 景気ウォッチャー調査	財務省 内閣府

<図表で見る経済指標>

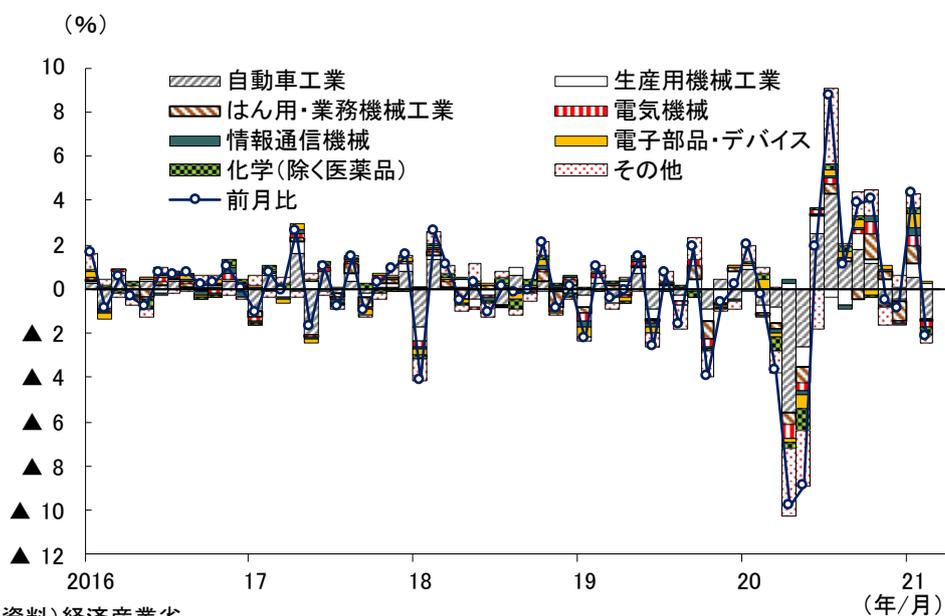
(図表1) 日銀短観・業況判断DI



(資料) 日本銀行

(注) 2021年6月(白抜き)は、3月調査の「先行き」。

(図表2) 鉱工業生産(季節調整値、前月比)



(資料) 経済産業省

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。

わが国の主要景気指標

2021/4/2

	2020年度	(%)					
		2020年		2020年	2021年		
		7~9	10~12	12月	1月	2月	3月
鉱工業生産指数		< 6.4> (▲ 3.2)		<▲ 1.0> (▲ 2.6)	< 4.3> (▲ 5.2)	<▲ 2.1> (▲ 2.6)	
鉱工業出荷指数		< 6.8> (▲ 3.3)		<▲ 1.1> (▲ 2.9)	< 3.2> (▲ 5.1)	<▲ 1.5> (▲ 3.5)	
鉱工業在庫指数(未)		<▲ 2.3> (▲ 8.4)		< 1.1> (▲ 8.4)	< 0.0> (▲ 10.3)	<▲ 1.0> (▲ 9.6)	
生産者製品在庫率指数		<▲ 7.5> (▲ 1.9)		< 2.0> (▲ 3.1)	<▲ 5.7> (▲ 4.3)	< 1.0> (▲ 4.8)	
稼働率指数(2015年=100)		93.8 < 9.6>		93.3 < 0.8>	97.7 < 4.7>		
第3次産業活動指数		< 2.7> (▲ 2.9)		<▲ 0.3> (▲ 3.6)	<▲ 1.7> (▲ 6.1)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)		< 12.9> (▲ 1.2)		< 5.3> (▲ 1.2)	<▲ 4.5> (▲ 1.5)		
建設工事受注(民間)		(▲ 8.2)		(▲ 11.1)	(▲ 4.8)	(▲ 0.1)	
公共工事請負金額		(▲ 3.4)		(▲ 8.6)	(▲ 1.4)	(▲ 7.3)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)		80.5 (▲ 7.0)		78.4 (▲ 9.0)	80.1 (▲ 3.1)	80.8 (▲ 3.7)	
消費支出 (全世帯、名目)		(▲ 0.3)		(▲ 2.0)	(▲ 6.8)		
(実質)		(▲ 0.7)		(▲ 0.6)	(▲ 6.1)		
(勤労者世帯、名目)		(▲ 0.3)		(▲ 3.4)	(▲ 4.8)		
(実質)		(▲ 0.7)		(▲ 2.0)	(▲ 4.1)		
百貨店売上高		(▲ 9.9)		(▲ 13.7)	(▲ 29.7)	(▲ 10.7)	
チェーンストア売上高		(▲ 2.2)		(▲ 2.7)	(▲ 1.2)	(▲ 2.1)	
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.5)	(▲ 15.4)	(▲ 4.2)	(▲ 10.9)	(▲ 7.8)	(▲ 0.0)	(▲ 5.2)
完全失業率		3.05		3.05	2.94	2.94	
有効求人倍率		1.05		1.05	1.10	1.09	
現金給与総額 (5人以上)		(▲ 2.1)		(▲ 3.0)	(▲ 0.8)		
所定外労働時間 (〃)		(▲ 9.6)		(▲ 7.6)	(▲ 8.0)		
常用雇用 (〃)		(▲ 0.7)		(▲ 0.6)	(▲ 0.5)		
企業倒産件数		1,751		558	474	446	
前年差		▲460		▲146	▲299	▲205	
M2 (平残)		(▲ 9.1)		(▲ 9.1)	(▲ 9.4)	(▲ 9.6)	
広義流動性 (平残)		(▲ 5.3)		(▲ 5.3)	(▲ 5.7)	(▲ 6.0)	
経常収支 (兆円)		5.19		1.17	0.65		
前年差		1.33		0.62	▲0.01		
通関貿易収支 (兆円)		1.96		0.74	▲0.33	0.22	
前年差		2.20		0.90	0.98	▲0.90	
通関輸出 (兆円)		19.39		6.71	5.78	6.04	
		(▲ 0.7)		(▲ 2.0)	(▲ 6.4)	(▲ 4.5)	
輸出数量		(▲ 1.8)		(▲ 0.1)	(▲ 5.3)	(▲ 4.3)	
輸出価格		(▲ 1.1)		(▲ 2.1)	(▲ 1.0)	(▲ 0.1)	
通関輸入 (兆円)		17.43		5.96	6.11	5.82	
		(▲ 11.8)		(▲ 11.5)	(▲ 9.5)	(▲ 11.8)	
輸入数量		(▲ 3.2)		(▲ 2.0)	(▲ 4.1)	(▲ 22.0)	
輸入価格		(▲ 8.9)		(▲ 9.7)	(▲ 5.5)	(▲ 8.3)	
金融収支 (兆円)		4.24		1.78	0.92		
前年差		1.89		0.75	▲0.18		
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)		< 0.5> (▲ 0.3)		< 0.2> (▲ 0.2)	<▲ 0.5> (▲ 0.4)	< 0.2> (▲ 0.1)	

		(%)			
		企業物価			
		国内		輸出	輸入
		前月比	前年比	前年比	前年比
2018年度			2.2	0.8	6.5
2019年度			0.1	▲4.1	▲6.1
2020/1~3		▲0.4	0.6	▲3.0	▲3.5
4~6		▲2.4	▲2.2	▲5.7	▲16.0
7~9		0.8	▲0.8	▲2.1	▲11.4
10~12		▲0.2	▲2.1	▲1.8	▲10.5
2020/2		▲0.4	0.7	▲2.2	▲1.9
3		▲0.8	▲0.4	▲5.1	▲7.8
4		▲1.7	▲2.5	▲6.5	▲13.5
5		▲0.4	▲2.7	▲6.5	▲18.4
6		0.6	▲1.6	▲4.1	▲16.1
7		0.5	▲1.0	▲3.2	▲12.7
8		0.2	▲0.6	▲1.6	▲11.1
9		▲0.2	▲0.8	▲1.5	▲10.3
10		▲0.2	▲2.1	▲1.9	▲10.9
11		▲0.1	▲2.3	▲2.1	▲10.7
12		0.5	▲2.0	▲1.5	▲9.8
2021/1		0.5	▲1.5	▲0.9	▲7.3
2		0.4	▲0.7	0.3	▲3.5

		(%)			
		消費者物価			
		全国		除く生鮮食品	
		前月比	前年比	前月比	前年比
2018年度			0.7		0.8
2019年度			0.5		0.6
2020/1~3		▲0.2	0.5	▲0.2	0.6
4~6		▲0.2	0.1	▲0.3	▲0.1
7~9		0.2	0.2	▲0.2	▲0.2
10~12		▲0.6	▲0.8	▲0.2	▲0.9
2020/2		▲0.2	0.4	▲0.1	0.6
3		0.0	0.4	0.0	0.4
4		▲0.1	0.1	▲0.3	▲0.2
5		0.0	0.1	0.0	▲0.2
6		▲0.1	0.1	0.0	0.0
7		0.1	0.3	0.0	0.0
8		0.2	0.2	▲0.2	▲0.4
9		▲0.1	0.0	0.0	▲0.3
10		▲0.1	▲0.4	0.0	▲0.7
11		▲0.5	▲0.9	▲0.1	▲0.9
12		▲0.3	▲1.2	▲0.1	▲1.0
2021/1		0.5	▲0.6	0.3	▲0.6
2		0.0	▲0.4	0.1	▲0.4

		(%)			
		消費者物価			
		東京都区部		除く生鮮食品	
		前月比	前年比	前月比	前年比
2021/1		0.4	▲0.5	0.2	▲0.5
2		0.1	▲0.3	0.1	▲0.3
3		0.1	▲0.2	0.3	▲0.1

	2020年度	(%)					
		2019年	2020年				2021年
		10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
業況判断D I		0	▲8	▲34	▲27	▲10	5
大企業・製造							
非製造		20	8	▲17	▲12	▲5	▲1
中小企業・製造		▲9	▲15	▲45	▲44	▲27	▲13
非製造		7	▲1	▲26	▲22	▲12	▲11
売上高 (法人企業統計)	(▲ 3.5)	(▲ 6.4)	(▲ 7.5)	(▲ 17.7)	(▲ 11.5)	(▲ 4.5)	
経常利益	(▲ 14.9)	(▲ 4.6)	(▲ 28.4)	(▲ 46.6)	(▲ 28.4)	(▲ 0.7)	
売上高経常利益率	4.8	5.3	4.6	4.4	4.0	5.6	
実質GDP		<▲ 1.8>	<▲ 0.6>	<▲ 8.3>	< 5.3>	< 2.8>	
(2015年連鎖価格)	(▲ 0.3)	(▲ 1.1)	(▲ 2.0)	(▲ 10.3)	(▲ 5.8)	(▲ 1.4)	
名目GDP		<▲ 1.2>	<▲ 0.5>	<▲ 7.9>	< 5.5>	< 2.3>	
	(▲ 0.5)	(▲ 0.4)	(▲ 1.1)	(▲ 9.0)	(▲ 4.7)	(▲ 1.1)	

		(2015年=100)		
		景気動向指数		
		先行	一致	遅行
2020/1		90.1	94.9	102.0
2		91.0	94.5	101.1
3		85.0	90.2	100.4
4		79.2	80.5	97.4
5		79.1	73.4	92.4
6		84.4	76.8	92.5
7		88.2	80.0	91.8
8		90.3	81.0	91.1
9		94.3	83.6	91.1
10		95.9	88.2	91.1
11		98.0	87.8	90.6
12		97.7	87.4	90.5
2021/1		98.5	90.3	91.4

(注) < >内は季節調整前前期比、()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社